



子ども福祉施設と教育思想の社会史—
研究動向の到達点と教育学的可能性—

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2022-04-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 稲井, 智義 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.32150/00007085

子ども福祉施設と教育思想の社会史

— 研究動向の到達点と教育学的可能性 —

稲井 智義

北海道教育大学旭川校幼児教育学研究室

A Social History of Child Welfare Institutions and Educational Thought in Modern Japan

— The Historiography and Potentiality in Educational Research —

INAI Tomoyoshi

Department of Early Childhood Education, Asahikawa Campus, Hokkaido University of Education

概 要

教育思想の社会史研究は、第一に近代教育批判を中核に置き、近代の教育思想の創出（誕生）や形成、変遷、衰退や普及を、同時代の歴史的・社会的文脈に即して明らかにした。第二に、現在に影響を残している近代教育思想が抱えた問題や矛盾を明らかにした。第三に、理想とすべき欧米近代の教育思想に日本の問題に対する回答を求める、進歩主義的な歴史観を批判した。

これまでの教育学は、制度の外側でなされる教育にほとんど注意を払わなかった。本稿は、学校教育制度や近代家族規範との葛藤のなかで、子ども福祉施設における教育思想がどのように創出され消失したかを問う必要性を明らかにした。子ども福祉施設における教育は決して特殊ではない。新教育研究は、都市新中間層のための教育に焦点を当て、貧困層への教育や農村部での教育を軽視する傾向にある。しかし公教育制度の境界線上にある教育という視角から教育史像を再検討し再構成することが重要である。

ABSTRACT

This article aims to clarify the significance and limits of research trends on the social history of child welfare institutions and educational thought in modern Japan and to clarify the potentiality of these studies in educational research. What kinds of educational thoughts have been created in relation to child welfare institutions, and how were they created? To

answer this question, an analysis of child welfare institutions, such as founding hospitals, orphanages, day care centers, special elementary schools, and reformatories, is needed.

The significance of studies on the social history of child welfare institutions and educational thought can be divided into the following three points. Firstly, focusing on criticism of modern education, these studies pointed out the creation, formation, change, declination, or spread of modern educational thought in line with the historical or social context during the same period. Secondly, they indicated the problems or contradictions of modern educational thought, which was regarded as valid. Thirdly, they critically examined progressive views of history which sought an answer of contemporary educational issues in Japan from the modern western ideal educational thought.

Previous educational research has overlooked education offered outside of the school system. This study reveals the necessity of examining the construction and disappearance of educational thought in child welfare institutions in conflict with the school education system or ideal of modern family. In child welfare institutions, education is not rare. Studies on progressive education in Japan tend to focus on education for new middle class in cities neglecting education for the poor or in rural areas. It is essential to reexamine and reconstruct studies on the history of education from the perspective of education on the boundaries of the public education system.

Keywords : Child Welfare Institutions, Educational Thought, Modern Family, Schooling System, Progressive Education

はじめに

子ども福祉施設との関わりでいかなる教育思想がどのように創出されてきたか。この問いに応答するためには、日本では1870年代以降に設立された、養育院や育児院、孤児院、保育所、特殊小学校（夜学校や子守学校、慈善学校）、感化院のように、子どもたちを救護（救済や保護）して特別な養育をした施設を検討する必要がある。そこで本稿は、子ども福祉施設と教育思想の社会史に関する研究動向の到達点と課題を明らかにしたうえで、その教育学的可能性を示すことを目的とする。

この目的は、対象と方法に関わる二つの課題に分けられる。第一に対象の問題として、主として1870年代から1930年代までの日本における学校と家族、子ども福祉施設に関する社会史研究の到達点と課題を明らかにする。第二に方法の問題として、教育思想の社会史に立脚した教育学研究の可能性を示す。

教育思想の社会史という方法は、日本では1970年頃から進められた教育思想史研究によって開拓されてきた。これらの研究は、フランスの歴史家フィリップ・アリエスの社会史研究や哲学者ミシェル・フーコーの近代批判を参照していた¹。これらの研究が課題としてきたことは、以下の三点にまとめられる。第一は、

1 宮澤康人『大人と子供の関係史序説』柏書房、1996年。同『「教育関係」の歴史人類学』学文社、2011年。森田伸子『子どもの時代』新曜社、1986年。森田尚人「アメリカにおける家族の構造変化と子ども観・女性観の転回」村田泰彦編『生活課題と教育』光生館、1984年。両者も執筆した宮澤康人編『社会史のなかの子ども』（新曜社、1988年）は、アリエス以後

近代教育批判を中核に置き、近代教育思想の創出（誕生）や形成、変遷、あるいは衰退や普及を、同時代の歴史的・社会的文脈に即して明らかにすることである。第二は、現在に影響を残している近代教育思想が抱えた問題や矛盾を明らかにすることである。第三は、理想とすべき欧米近代の教育思想から日本の現実の教育問題に対する回答を求めようとする、進歩主義的な歴史観を批判的に検討することである。

本稿は確かに、日本国内で2000年代以降に共同研究として進められた教育社会史の潮流、すなわち、橋本伸也と広田照幸、沢山美果子からの世代交代を経て、現在、岩下誠や三時眞貴子の中核として進められている、国家や社会に埋め込まれた教育の機能や構造を明らかにする比較教育社会史研究会（2002年発足）による研究²や、中内敏夫による教育の社会史研究³と佐藤秀夫の学校制度史研究⁴の視座を統合する木村元らによる教育制度の社会史研究⁵、あるいはジェンダーやセクシュアリティの観点や国民国家論を導入した小山静子らによる人間形成の社会史研究⁶からも示唆を受けている。しかし本稿はそれらとは異なり、前段落で述べたような近代教育批判を中核とする教育思想史研究をふまえ、その延長線上に教育思想の社会史を企図しようとするものである。

日本の子どもと家族、幼稚園、学校教育、保育所の歴史研究に関する2010年頃までの動向は、すでに小山

の子ども史・家族史・教育思想史の研究動向を再検討した論集である。教育思想史研究を子ども観の社会史研究へと拡張した先駆的な著作として、北本正章『子ども観の社会史』新曜社、1993年。その他の教育史研究は以下を参照。安川哲夫『ジェントルマンと近代教育』勁草書房、1995年。寺崎弘昭『イギリス学校体罰史』東京大学出版会、2001年。白水浩信『ポリスとしての教育』東京大学出版会、2004年。小松佳代子『社会統治と教育』流通経済大学出版会、2006年。江口潔『教育測定社会史』田研出版、2010年。同書を含む江口の研究の意義は、稲井智義「教育思想の社会史へ向けて」『近代教育フォーラム』23号、2014年。なお教育思想史研究への社会史研究の受容は、(1968年の大学闘争以後、遅くとも)1970年代前半に生じていた。佐藤秀夫は1988年の教育史学会第32回大会シンポジウムで、「『教育の社会史』が日本の学界に登場しはじめてから、すでに少なくとも15年は経過しているはずである」と述べていた。佐藤秀夫「教育の社会史とは一日本における『教育の社会史』研究の状況に対する疑問と批判」『日本の教育史学』32号、1989年、230頁。あるいは鳥光美緒子は、「アリエス・インパクト」とも呼ばれた教育史研究への社会史受容が、1990年代半ばの時点で宮澤康人や中内敏夫などのごく一部で議論されるものになり、「アリエスが、私たちの視界から消えていった」とも述べた。鳥光美緒子「教育史叙述と子どもの未来—教育史研究におけるアリエス・インパクトの行方」『教育学研究』63巻3号、1996年、18-19頁。

大学闘争が日本の教育史研究に与えた影響については、機を改めて論じたい。ここでは、森田伸子、森田尚人、土方苑子、片桐芳雄がそれぞれの最初の著書のあとがきで「東大闘争」に言及したことを指摘しておく。森田伸子『子どもの時代—「エミール」のパラドックス』新曜社、1986年。森田尚人『デュイ教育思想の形成』新曜社、1986年。片桐芳雄『自由民権期教育史研究—近代公教育と民衆』東京大学出版会、1990年。土方苑子『近代日本の学校と地域社会—村の子どものはたどう生きてきたか』東京大学出版会、1994年。この四人は、東京大学大学院教育学研究科教育哲学・教育史研究室で1968年度に修士論文を執筆した。

- 2 特に福祉と教育に関わる共同研究として以下を参照。橋本伸也・広田照幸・岩下誠編『福祉国家と教育』昭和堂、2013年。橋本伸也・沢山美果子編『保護と遺棄の子ども史』昭和堂、2014年。三時眞貴子・岩下誠他編『教育支援と排除の比較社会史』昭和堂、2016年。研究会に関わる教育社会学や歴史学の単著として、倉石一郎『アメリカ教育福祉社会史序説』春秋社、2014年、岡部造史『フランス第三共和政期の子どもの社会』昭和堂、2017年、北村陽子『戦争障害者の社会史』名古屋大学出版会、2021年がある。教科書では、岩下誠・三時眞貴子・倉石一郎・姉川雄大『問いからはじめる教育史』有斐閣、2020年。
- 3 中内敏夫『新しい教育史』新評論、1992年、改訂増補版。中内敏夫『教育思想史』岩波書店、1998年。中内の教え子である沢山美果子は最近の新書で「私は、もともとは近代教育思想史が専攻で」と述べている。沢山美果子『性からよむ江戸時代』岩波新書、2020年、188頁。
- 4 佐藤秀夫『教育の文化史』阿吡社、2004-2005年（全4巻）。佐藤秀夫『学校ことはじめ事典』小学館、1987年。佐藤秀夫『ノートや鉛筆が学校を変えた』平凡社、1988年。佐藤秀夫『学校教育うらおもて事典』小学館、2000年。
- 5 木村元編『人口と教育の動態史』多賀出版、2005年。木村元編『日本の学校受容』勁草書房、2012年。木村元『学校の戦後史』岩波新書、2015年。
- 6 小山静子・太田素子編『「育つ・学ぶ」の社会史』藤原書店、2008年。小山静子ほか編『セクシュアリティの戦後史』京都大学学術出版会、2014年など。

や湯川嘉津美、木村、福元真由美によって検討されている⁷。しかし子ども福祉施設と教育（思想）、貧困家族の歴史研究は、乳幼児を含む子どもと教育に関わる2010年前後の教科書⁸で紹介されてきたとはいえ、これまで必ずしも十分に検討されていない。

本稿は1節で、1980年代からの研究を中心に、子ども福祉施設と教育思想の社会史の研究動向について論じる。そのうえで子ども福祉施設との関連を、近代家族の重層性、学校教育制度、および農村と都市や新教育思想という側面から、2節から4節までで論じる。これらの主題は、近代家族や学校教育の「境界線」や「周辺」がどこにあるかに関わっている⁹。本稿の最後では、日本教育学会『教育学研究』の「特集：新しい教育学の模索と挑戦」（88巻2号、2021年6月）という主題に対して応答するために、子ども福祉施設と教育思想の社会史研究の可能性を論じる¹⁰。

本稿は、欧米における子ども観の社会史研究を参考にして、「子ども福祉施設」という言葉を用いる。アメリカ合衆国での比較女性史と近代日本子ども史の研究を牽引するキャスリーン・ウノは、近現代日本における家族と学校、福祉施設の歴史を次のように簡潔にまとめた。

さらに、近代と現代では、子どもは世帯に住んで世話を受けてはいるものの、ますます、家庭よりもさまざまなタイプの学校で教育を受けるようになっていく。くわえて、とくに近代 [modern period] にいたってからは、孤児院、感化院 [reformatories]、クラブ、林間学校、母子寮、母子相談所 [mother-child guidance centers]、牛乳供給所 [milk depots]、そして昼間保育所 [day care centers] のような専門の施設 [specialized institutions] が、子どもたちを世話するために発達してきた。¹¹

ウノによれば、日本では近代以降に子どもたちを世話（ケア）する専門の施設が発達した。本書はこの指摘を参考にして、これらの施設の総称を「子ども福祉施設」と呼ぶ。ウノがここで示すような施設は、近現代日本では、「救済事業」や「社会事業」、「厚生事業」、あるいは「児童救済」や「児童保護（事業）」、「児童福祉（施設）」と呼ばれてきた。そのいくつかが1947年制定の児童福祉法で名称を変える場合も含めて規定されるように、近代から現在まで連続するものである。本稿はあくまでも近代日本を対象にするものであるが、子ども福祉施設や教育思想の変化と連続性の両方に留意する。

ここで子ども救済と子ども保護という用語を定義する。前者は、長期間にわたって家族と暮らせない子ど

7 小山静子編『子ども・家族と教育』日本図書センター、2013年。湯川嘉津美・荒川智編『幼児教育・障害児養育』日本図書センター、2013年。木村元編前掲書、2012年、序章、第1章。福元真由美『都市に誕生した保育の系譜』勁草書房、2019年、序章。

8 小針誠『教育と子どもの社会史』梓出版、2007年。浅井幸子「子どもという存在」福元真由美編『はじめての子ども教育原理』有斐閣、2017年。

9 境界線や周辺という視点は、木村元編『境界線の学校史』東京大学出版会、2020年から着想を得た。同書でも参照される土方も、「境界線」の語を使っている。土方苑子編『各種学校の歴史的研究』東京大学出版会、2008年、339頁。

10 八鍬友広は、自身も教育史研究者として参画した比較教育社会史による「教育の在りようを俯瞰する試み」が「成功しつつある」ことに、「教育史のベクトルの歴史学的な方向性の可能性」を認めながらも、「教育的な方向性」の試みが「あまりおこなわれているようには思われない」と指摘した。八鍬友広「比較教育社会史と教育史と」橋本伸也編『比較教育社会史研究会通信』10号、2011年、7頁。本稿は、教育学としての教育思想の社会史研究も意識したものである。

11 Uno Kathleen “Japan” In *Encyclopedia of Children and Childhood: In History and Society*, Ed. Fass, Paula S., Macmillan Reference USA, 2004, p.505. キャスリーン・ウノ「日本の子ども」ポーラ・ファス編、北本正章監訳『世界子ども学大事典』松丸修三訳、原書房、2016年、884-885頁。ただし原文を補った箇所を中心に、訳文を変更した。母子相談所は、妊産婦保健相談所や児童相談所を指すと考えられる。内務省衛生局編『妊産婦及児童ノ保健増進施設ニ関スル概況』1921年を参照。関東大震災後の牛乳供給所は、武田尚子『ミルクと日本人』中公新書、2017年を参照。

もを救済する事業（主に育児院や孤児院）である。後者は、年少の子どもを預かること、あるいは働く子どもに教育を提供することによって、大人（特に母親）が働く機会と働く子どもの教育機会を保障し、家族を維持する活動（たとえば保育所や夜間小学校）である。

1. 1980年代から2010年代までの研究動向

小山によれば、日本では「子ども・家族と教育」というテーマは、アリエスの『〈子供〉の誕生』（原著1960年、邦訳1980年）¹² に代表される欧米の研究の影響を受けて、「一九八〇年代以降の社会史研究や近代家族論の隆盛によって」本格的に歴史研究として取り上げられるようになった¹³。先駆的には沢山や太田素子、小山らが家族史研究や国民国家論の展開を受けて、江戸時代までの子育て習俗や女性像とは異なるものとして、1870年代以降に形成された良妻賢母規範の特質や、その規範を体現する1910年前後以降の都市新中間層の特徴について明らかにした¹⁴。ここでは、近代日本の女性像や家族規範が、欧米に遅れたものではなく、欧米のそれと共通するものとして把握された。

同時期に中川清や杉原薫・玉井金吾らが、東京や大阪の都市下層家族の経済史研究を進めた¹⁵。特に中川の研究は、以下に述べる子ども保護事業や保育所、国民教育制度に関する研究で参照されて、教育や子ども福祉施設の影響を階層差に留意してとらえる必要性が明確にされた。

1990年代になると東京大学大学院教育学研究科出身者がこの二つの分野を架橋しながら、1910年代から1930年代までの都市子ども保護事業や政策の言説を検討した。この分野は、フーコーの統治性研究とアリエスの心性史研究を統合して、近代フランスの保護複合体の勃興を描いたジャック・ドンズロ『家族の内政』（原著1977年、邦訳1991年）¹⁶ から示唆を受けていた。小玉亮子・平塚眞樹・別役厚子は共同報告¹⁷を経てそれぞれ、1922年少年法¹⁸、「児童の権利」・感化院・児童保護員制度¹⁹、東京市「特殊小学校」²⁰について論じた。鈴木智道は、感化院や母

12 フィリップ・アリエス『〈子供〉の誕生』杉山光信・杉山美恵子訳、みすず書房、1980年（原著1960年、英訳1962年）。

13 小山同上編、「解説」、491頁。その「主要文献一覧」は3点を除けば、1980年以降の研究成果である。

14 沢山美果子『近代家族と子育て』吉川弘文館、2013年、第2部第2章以下。太田素子『江戸の親子』中公新書、1994年。

小山静子『良妻賢母という規範』勁草書房、1991年。同『家庭の生成と女性の国民化』勁草書房、1999年。牟田和恵『戦略としての家族』新曜社、1996年。

15 中川清『日本の都市下層』勁草書房、1985年。杉原薫・玉井金吾編『大正・大阪・スラム』新評論、増補版1996年（初版1986年）。

16 ジャック・ドンズロ『家族に介入する社会』宇波彰訳、新曜社、1991年。フーコーの統治性論に早くに注目した教育学研究として、小玉亮子「80年代以降の家族論における子どもの問題」『教育』42巻7号、1992年がある。ジャック・ドンズロ『都市が壊れるとき』（宇城輝人訳、人文書院、2012年）の「訳者解説」で宇城は、「統治性ないし統治技法についてのフーコーのコレージュ・ド・フランス講義に一定の影響を与えたものと思われる」と述べる（206頁）。『内政』の語は以下による。真島一郎「ドンズロの問いをひらくために」ドンズロ『社会的なものの発明』真島訳、インスクリプト、2020年。

17 小玉亮子・平塚眞樹・別役厚子「日本における子どもの「保護」の制度化過程」『日本教育学会大会研究発表要項』第51回大会、1992年。別役厚子・平塚眞樹・小玉亮子「近代日本における子どもの「保護」の制度化過程」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』45号、1993年。

18 小玉（河野）亮子「近代日本における子どもの「保護」の制度化過程」『横浜市立大学論叢：社会科学系列』44巻（1～3）、1993年。非行少年の歴史は、以下も参照。鳥居和代『青少年の逸脱をめぐる教育史』不二出版、2006年。二井仁美『留岡幸助と家庭学校』不二出版、2010年。David R. Ambaras, (2006) *Bad Youth*, University of California Press.

19 平塚眞樹「日本における子ども「保護」の制度化と「子どもの権利」（上・下）」『社会労働研究』39・40巻、1992、1994年。共同報告以前の論文では、子ども保護思想を検討した。平塚眞樹「1920～30年代日本における児童保護の教育制度への「統合化」過程」『東京大学教育学研究紀要』10号、1990年。

20 別役厚子「東京市「特殊小学校」の設立過程の検討」『日本の教育史学』38巻、1995年。同論文を含む遺稿集として『子

子保護、方面委員制度を対象にした²¹。これらの研究は、従来の社会福祉史研究²²が前提にしていた、子どもの「救済・保護・福祉」という段階を辿るとする進歩主義や経済段階論を批判した。なかでも平塚や鈴木は、母親が子育て責任を負う近代家族規範に依拠した都市子ども保護事業が貧困家族に介入したことを指摘した。

2000年頃になると、1910年代から戦時下にかけての農村地域における子ども保護と産育の事業を検討する吉長真子や、農村と都市の教育経験を検討する大門正克、都市の母子心中を論じる沢山は、平塚や鈴木が子ども保護事業や貧困家族の実態を示していないと批判した²³。ただし子ども保護事業による貧困家族への介入という知見自体は否定されず、現在まで多くの研究で参照されている²⁴。

他方で平塚や鈴木は1910年代以降に刊行される社会事業関連の雑誌と刊行物に基づいて分析するため、それまでに設立された子ども福祉施設は検討されていない。この点に関して社会福祉学の細井勇は、近世の処遇を引き継いだ「棄児養育米給与方」（1871年）と岡山孤児院（1887年設立）との質的な断絶を指摘する。細井や政治思想史家の田中和男は学校と家族の歴史研究を参照して、岡山孤児院を近代慈善事業として位置づけた²⁵。細井や沢山はそれぞれ、1872年設立の東京養育院が1890年頃には、子どもを労働者へ訓練することを指摘した²⁶。2010年代に論文を発表し始めた教育史研究者の稲井智義や足立咲希は、細井や田中をふまえて、近代家族論の視点から岡山孤児院や上毛孤児院（1892年設立）といったキリスト教徒による孤児院での養育状況を分析して、施設内に近代家族規範があることを指摘した²⁷。

以上のように、子ども福祉に関わる施設や事業が近代家族論や社会史研究によって分析可能であることが、2010年代までに共通認識となった。

2. 近代家族の重層性

このように近代家族論や社会史研究の影響によって、子どもと教育の歴史研究は、家族や子ども保護事業

どもの貧困と教師』六花出版、2019年。別役厚子（1960-2017）は宮澤や小玉を介して西洋教育思想史やドンズロの知見に触れて近代教育批判に接近していた稀有な日本教育史学者である。研究代表者宮澤康人『青年期教育における教師の権威の喪失過程の研究』1992年（小玉、別役も研究分担者・執筆）。

21 鈴木智道「戦間期日本における家族秩序の問題化と「家庭」の論理」『教育社会学研究』60号、1997年。同「近代日本における下層家族の「家庭」化戦略」『東京大学大学院教育学研究科紀要』38号、1998年。

22 池田敬正『日本社会福祉史』法律文化社、1986年。池田以前には吉田久一が時期区分を提出していたが、ほぼ同型である（39頁）。古川孝順『子どもの権利』有斐閣、1982年、9頁。

23 吉長真子「1910-1920年代の児童保護事業における母親教育」『日本の教育史学』42巻、1999年。大門正克『民衆の教育経験—都市と農村の子ども』青木書店、2000年（『増補版 民衆の教育経験—戦前・戦中の子どもたち』岩波現代文庫、2019年）。沢山美果子「保護される子どもの近代」佐口和郎・中川清編著『社会福祉の歴史』ミネルヴァ書房、2005年（沢山『近代家族と子育て』第2部第1章）。吉長真子「農村における産育の「問題化」」川越修・友部謙一編『生命というリスク』法政大学出版社、2008年。

24 広田照幸『日本人のしつけは衰退したか』講談社現代新書、1999年、43-44頁。小山静子・小玉亮子編『子どもと教育』日本経済評論社、2018年、序章（小山執筆箇所）。

25 細井勇『石井十次と岡山孤児院』ミネルヴァ書房、2009年。田中和男『近代日本の福祉実践と国民統合』法律文化社、2000年。「棄児養育米給与方」を近世との連続に位置づけることは、沢山美果子『江戸の捨て子たち』吉川弘文館、2008年でもなされている。

26 細井前掲書、第1章。沢山美果子『江戸の捨て子たち』2008年。

27 稲井智義「子ども救済事業から子ども保護事業への展開」東京大学大学院教育学研究科基礎教育学研究室編『研究室紀要』39号、2013年。足立咲希「近代日本の児童保護にみる孤児の創出」土屋敦・野々村淑子編『孤児と救済のエボック』勁草書房、2018年。

へと拡張された。ただし西洋教育史家の白水浩信は小山静子・小玉亮子編『子どもと教育』（2018年）の書評で、近代家族モデルを前提にすることの危うさを次のように喚起する。

近代家族モデル自体もまた不断に鍛え直されるべき道具的、仮説的、戦術的な分析概念であることを免れない。「近代家族」を枕にしながらか史実として前提し、自明な準拠枠として思考を凝固させるような議論であってはなるまい。²⁸

こうした指摘をふまえて留意されるべきことは、日本語圏で先の大門や沢山が述べるように地域との関わりや階層差に留意して検証することであると考えられる。英語圏で初めての日本子ども観の社会史研究の著作をまとめたキャスリーン・ウノもそうした点を共有している。ウノは、子ども福祉施設関係者の人脈や交流が示した1970年代までの研究成果²⁹を参照しながら、1900年から1930年までの東京と関西地域にあるいくつかの保育所を子ども観や母親観に注目して分析した。さらにウノは「新しい子育て慣習や、母親の雇用と保育への反対を生み出す母親観や子ども観に関する新しい認識が、1920年代までに都市下層階級の中にわずかに受容されたように見える」と指摘した³⁰。ウノの視点をより徹底していくことによって、一つの施設を超えた人々の思想形成を、場や人脈に即して検討できると考えられる³¹。

2000年代の日本語圏研究もウノのように、近代家族の重層性に目を向けた。沢山は「親子心中を選んだ人々は性別役割分業家族としての「家庭」を形成する人々、捨て子を選んだ人々は、都市下層にあって世帯を形成したものの、それを維持できない人々であった」と述べて、「「家庭」によって「保護される子ども」が規範となっていく」1920年代から1930年代にかけての「人々の子どもへの意識や子育てをめぐる状況は重層的なものであった」と指摘した³²。さらに鈴木智道や森直人による家族と教育に関する歴史社会学研究は、階層ごとに強く表れる子ども観が異なることを示した³³。

2010年代の若手研究者はこれらの研究や中川清らの研究をふまえて、夜間小学校や保育所を利用する都市下層家族を検討している。稲井は1920年代の親が子どもに関心を持つがゆえに学校と対立する事例を示した³⁴。大石茜は中川の研究に依拠して、「家族という形態の維持できなかった人々が、家族という単位で生活を営めるようになる、という変化だった」として、日露戦後に「都市下層の世帯化」が生じたことを前提にしたうえで、二葉幼稚園（1900年設立、1916年より二葉保育園）を通じた都市下層家族の心性の変化に注目した³⁵。両者の研究は、都市下層家族が世帯を形成することを、日本で1870年頃に「共同体からの家族の自立」³⁶が生じたことの帰結と理解して、近代家族の周辺に位置づけたものであるといえる。もっとも中川

28 白水浩信による書評、『比較家族史研究』34号、2019年、119頁。

29 上笙一郎編『激動期の子ども』第一法規出版、1977年。五味百合子編『社会事業に生きた女性たち』ドメス出版、1973年。

30 Kathleen S. Uno, *Passages to Modernity*, University of Hawai'i Press, 1999, p.135, pp.143-146. ウノの意義は、稲井智義「近代日本の児童福祉と子どもの権利」村知稔三他編『子ども観のグローバル・ヒストリー』原書房、2018年、83-87頁。

31 「場」や「人脈」については、田中拓道『貧困と共和国』人文書院、2006年を参照。

32 沢山美果子前掲書『近代家族と子育て』155頁。

33 鈴木智道「戦前期都市下層における子どもの位相と教育戦略」吉田文・広田照幸編『職業と選抜の歴史社会学』世織書房、2004年。森直人「家計からみた近代日本の階層文化と教育戦略」『家計経済研究』77号、2007年。

34 稲井智義「1910-20年代における愛染橋夜間小学校の活動と富田象吉の教育政策批判」東京大学大学院教育学研究科基礎教育学研究室編『研究室紀要』40号、2014年。

35 大石茜『近代家族の誕生』藤原書店、2020年、140-142頁。教育社会史の観点からの稲井による書評は『幼児教育史学会』15号、2020年。

36 小山静子『子どもたちの近代』吉川弘文館、2002年、45-46頁。

清は2001年の論文で、近代日本において「近代家族の重要な指標」である「核家族という形態は、理念として上から下に伝播したのではなく、労働者層や都市下層の余儀なくされた選択としていわば下から浸透してきた」と述べていた³⁷。以上の研究によれば、近代家族論研究が明らかにしてきた近代家族モデルを体現し得る都市新中間層だけではない、多様な近代家族の姿があったといえる。

こうした近代家族の重層性に注目することによって、学校教育史との接点を持つように考えられる。1990年代に別役が例外的に論じた特殊小学校の問題に関わって、土方苑子は長野と東京の研究成果をふまえて2000年代に次のように総括する。すなわち、都市と農村の地域や社会階層、男女の差を越えて公立小学校卒業がほぼ普及するのは1930年代までかかるのであり、それまでの国民教育制度は貧民学校や私立学校、慈善学校を含めて多様に存在しており、子どもたちは等しく就学していない³⁸。土方らの研究は社会史研究や国民国家論に依拠していないけれども、国民教育制度の確立と普及を社会的文脈に即して明らかにして、異なる就学行動の存在に留意を促すものであった。

以上述べてきた研究をまとめるならば、都市と農村の地域差、社会階層の差、男女差を越えて、1930年代までに公立小学校卒業経験がおおむね普及して、近代家族規範についてもその受容や接触の仕方は異なるとはいえおおよそ共有されるようになっていたといえる。すなわち近代家族論研究は貧困家族の変容やその研究動向に必ずしも十分に言及していなかったことが課題として指摘できるけれども、日本では1930年頃までに近代家族と近代学校がかなりの程度普及したと考えられる。

こうして学校と家族、子ども福祉施設をめぐる状況を経て、1930年代には職業指導や教育相談といった学校接続事業が実施されたり³⁹、「児童関連立法」が進展して1938年に厚生省社会局児童課も設置されたりして、子ども福祉施設や事業が法令としても制度化されて総力戦体制が確立したのである⁴⁰。

3. 子ども福祉施設と学校教育制度

学校教育制度と子ども福祉施設との関連はどのように問いなおせるか。日本思想史家の武田清子は、石井十次と、1899年に東京巢鴨で家庭学校を設立する留岡幸助（1864-1934）に関する1962年の論文を以下のように結んでいた。

近代日本教育思想史におけるペスタロッチ的教育思想とその実践の足跡は、それゆえに、いわゆる教育史をはみ出した領域にまで模索の手をのぼしてその真の姿をすくいあげなくてはその実相はつかめないのであ

37 中川清「家族生活の変動と21世紀の家族」『国立女性教育会館研究紀要』5巻、2001年、5頁。中川は、1920年代の都市貧困層にも世帯形成や法律婚、子どもの就学、有配女性の非就業といった近代的な規範が浸透したと指摘する。中川清『近現代日本の生活経験』左右社、2018年、38-42頁。

38 土方苑子『近代日本の学校と地域社会』東京大学出版会、1994年、土方苑子『東京の近代小学校』東京大学出版会、2002年など。佐藤や土方の意義は、木村編前掲書、2012年も参照。

39 木村編前掲書、2012年。江口潔『教育測定の世界史』田研出版、2010年。

40 高岡裕之「戦時期日本における「児童保護」の変容」橋本・沢山編前掲書、281頁。高岡裕之『総力戦体制と「福祉国家」』岩波書店、2012年。障害児保育史研究では、『総力戦体制と障害児保育論の形成』緑蔭書房、2012年。たとえば1938年に育児院と託児所を規定する社会事業法が施行され、1929年公布・1932年施行の救護法では孤児院が規定された。1900年の教育と福祉の法令上の変化についても検討する必要がある。たとえば未成年者喫煙防止法（3月6日公布、『官報』5001号、3月7日掲載、4月1日施行）、感化法（3月9日公布、『官報』5004号、3月10日掲載）、小学校令（8月18日公布、『官報』5140号、8月20日掲載、9月1日施行）、「教育所ニ在ル孤児ノ後見職務ニ関スル法律」（3月12日公布、『官報』5006号、3月13日掲載、4月1日施行、全3条）。

る。そして、また、以上取り上げて来たような、教育理論の本質とその実践の全体図の中に、近代日本における人間把握、および、人間形成の特質とその問題が明らかに映し出されているように思えるのである。⁴¹

つまり本稿が子ども福祉施設と呼ぶものは、武田によれば「いわゆる教育史をはみ出た領域」を意味している。この「いわゆる教育史をはみ出た領域」を検討する際に、土方の指摘が示唆に富む。土方は近代東京の私立小学校を検討するにあたって、教育史学者の佐藤秀夫や久木幸男が「国の決めた標準的な小学校」以外の学校に留意していたことを認めたくえで、以下のように指摘する。

貧民学校で初等教育を受ける児童が一定数存在したことは、我々にとっては「例外」として軽視すべきものではなく、そのような形態をも含めてその時代の初等教育を把握すべきである。⁴²

この指摘にならえば、子ども福祉施設で形成された教育思想は、「例外」ではなくその時代の教育思想として把握すべきである。他方で前述のように、保育所や子ども保護事業が依拠した近代家族規範が検討されてきた。そのため子ども福祉施設の始まりの意味は、その活動に不可分である学校教育や家族観に注目することによって明確にできると考えられる。つまり子ども福祉施設と教育思想の関連やその意味は、学校と家族の歴史に位置づけながら検討することでより明確になろう。

さらに土方の各種学校研究は、従来の教育史学が「長く制度化された学校の研究に偏っていた」ことに対する批判から以下のように立論された。

しかし国がどのように学校制度を作ったかではなく、近代の日本人がどういう教育を受けてきたかという実態に重点をおいて近代教育史を考えようとするならば、制度化された学校と制度化されなかった学校は同じ重さで研究の対象とすべきであろう。なぜなら人々は両方の学校で教育を受けてきたからであり、また制度化されなかった学校を対照させることによって制度化された学校の意味も一層明らかになると思うからである。つまり制度化された学校とそれ〈以外〉の学校を区別しているものは何なのか、さらに言えば近代学校制度とは何なのか、そのことを解く鍵がここに含まれているのではないだろうか。⁴³

この指摘は、近代の日本人がどういう教育を受けてきたかという実態まで視野を広げながら、制度化された学校だけでなく制度化されなかった学校の意味を等しく扱うことを示すものである。

土方の研究はさらに子ども福祉施設と教育を考えるうえでの示唆もある。すなわち、1899年8月3日の「私立学校令公布後、同日公布の文部省訓令第一二号とあわせて府県から文部省へ様々な問合があったが、そこでの大きな問題の一つとして「学校」とは何かが問われ、それに関する府県と文部省との応答は例規として全国に送られた」。その「府県からの問合」の一つに、「四 左記ノ者ハ学校ノ事業ト認ムヘキヤ否」として「孤児院 但学科ヲ教授スルモノ」が挙げられていた⁴⁴。ここから、「学科ヲ教授スル」ものを含む孤

41 武田清子「ベスタロッチ受容の方法と問題」『教育研究』9号、1962年、49-50頁（同『土着と背教』新教出版社、1967年、108頁）。

42 土方前掲書『東京の近代小学校』6頁。

43 土方苑子編『各種学校の歴史的研究』東京大学出版会、2008年、8-9頁（土方執筆箇所）。

44 同上、12頁（土方執筆箇所）。

児院での教育の実態を学校教育制度成立史との関連から問うという課題が導かれる。しかし慈善学校や育児院を論じた2000年代の戸田金一や田澤薫の著作は、学校教育制度の歴史に十分に留意していない。両著作の書評において、学校制度や他の子ども福祉施設との関連を問うことは困難だが重要な課題であると指摘された⁴⁵。したがって学校教育制度史研究の成果をふまえることによって、子ども福祉施設でいかなる教育（思想）が創出されたのか、という課題により精緻に応答できるであろう。

4. 子ども福祉施設と都市・農村、新教育思想

つづいて、岡山孤児院と創設者石井十次に関する近年の思想研究を検討する。この検討を通じて、都市と農村をめぐる問題や新教育思想との関連から子ども福祉施設が問われていることを示す。

政治思想史家の姜克實や河野有理は、石井によるルソーの『エミール』受容を検討した。姜は、石井が『『エミール』式自然教育理念を成立させたこと』やその教育を実現するために茶臼原に孤児院を移転させたことから、「社会的志向の希薄さ」を批判した⁴⁶。河野は、1894年当時の石井が、『国民之友』を主宰した徳富蘇峰（1863-1957）に憧れ、蘇峰も紹介したルソーの『エミール』を、「腐敗した社会」から見捨てられた孤児を「自然」の中で教育することが「新しい社会」の形成につながる根拠にしたと指摘した⁴⁷。両者の評価は、石井の構想を、都市で生じていた社会問題から離れていく「社会的志向の希薄さ」とみるか、一つの「新しい社会」の形成とみるか、という差異がみられる。この差異は、思想に限界をみるか、思想をより文脈に即して理解をするか、という視点から生じたと考えられる。両者に先立つ細井の研究は、近代社会形成との関連で石井の実践と思想を把握するものであり、二つの視点を共存させた、社会福祉史において稀有で先駆的な研究である⁴⁸。

河野や細井のような視点をより徹底しているのが、シカゴ大学でテツオ・ナジタ（1936-2021）に師事した、日本思想史家ターニャ・マウスである。マウスは政治・社会・経済・文化との緊張関係に留意しながら、石井が「土着の信仰と世界の宗教を混ぜ合わせて、政治的・経済的不平等を超越し、新しい社会のモデルになり得るユートピアのコミュニティ」、すなわち「全ての構成員が平等に扱われ、農作業を通じ、また経済的に助け合うことで自立することができるようなコミュニティ」を夢見て、茶臼原孤児院の構想をしたと解釈した⁴⁹。以上の研究から、地方都市岡山から始まった岡山孤児院の展開を、農村と都市の両面からとらえる必要性があることが示唆される。しかし稲井による教育史研究は都市大阪での事業展開に注目するため、農村茶臼原での展開に関しては十分に検討されていない⁵⁰。

45 戸田金一『明治初期の教育と福祉』吉川弘文館、2008年。田澤薫『仙台育児院史からよむ育児院と学校』東北大学出版会、2009年。片桐芳雄による戸田著作の書評（『教育学研究』76巻3号、2009年）。室田保夫による田澤著作の書評（『社会福祉学』51巻3号、2010年）。

46 姜克實『近代日本の社会事業思想』ミネルヴァ書房、2011年、第2章。

47 河野有理『偽史の政治学』白水社、2017年、第4章。

48 細井前掲書、特に第1章、終章。

49 ターニャ・マウス「相似する過去」『石井十次資料館研究紀要』19号、2018年、335頁。この講演記録の一部は、以下の博士論文に基づいている。Maus, Tanya Sue [2007] Ishii Jūji, the Okayama Orphanage, and the Chausubarū Settlement: A Vision of Child Relief Through Communal Labor and a Sustainable Local Economy, 1887-1926, University of Chicago.

50 稲井前掲論文2013年、稲井前掲論文2014年。同「大原社会問題研究所研究員・高田慎吾の子ども問題研究とその展開」『大原社会問題研究所雑誌』670号、2014年。ただし地方都市岡山の地域状況との関連は今後の課題である。1894年の時点で「岡山県の就学率はやや高い状況にあった」（八鍬「明治期日本における識字と学校」松塚俊三・八鍬編『識字と読書』昭和堂、2010年、82頁）。大門によれば「初等教育の普及は、地方都市、農村部、大都市の順で進んだ」（大門「教育と移動」社会経

さらに岡山孤児院をめぐるのは、新教育思想との関連も二点から問われている⁵¹。第一に滝内大三は、京都帝国大学教授の谷本富(1866-1946)が1905年12月に「岡山県の倉敷で小学校教員向けの講演をしたところ、岡山孤児院の院長が来ていて、翌日その院長に案内されて見学に行った」ことや、1907年12月に大原孫三郎の「倉敷日曜講演」に招かれて講演をした。その折に親しくなった石井十次の岡山孤児院には評議員として名を連ね、その資金集めにも協力している」と述べた。そこから滝内は「富はヘルバルト派教育学者や『新教育講義』の著者というレッテルが強すぎるが、日本の社会事業への関わりも同様に強かった」と従来の新教育研究に反論した⁵²。2010年頃の新教育研究では、浅井幸子が「社会階級や社会階層とは異なる面で多様な子どもが集まる場」であった池袋児童の村尋常小学校(1924年4月設立)に注目して、小林正泰が大衆化した公立小学校を検討している⁵³。こうした研究状況において滝内の指摘は、子ども福祉施設との関連から新教育の意味を問いなおす可能性を示す点で重要である。

第二に、小説家武者小路実篤が宮崎県で新しき村を拓くために1918年10月に茶臼原にある岡山孤児院を訪れて、翌月14日に木城村石河内の土地を購入して新しき村を設立した⁵⁴。そして浅井が、新しき村は池袋児童の村尋常小学校とともに、「二つの「村」を貫く新たな生の希求は、おそらく時代の精神だった」⁵⁵と指摘するように、1920年代の新教育と新しき村、茶臼原にある岡山孤児院は「村」の思想を共有していた。農村への関心は、留岡が1914年8月に東京家庭学校社名淵分校(現北海道遠軽町留岡)が開設したことや、朝鮮総督府済生院養育部が1933年に京畿道揚州群へ農場移転したことにも確認できるように⁵⁶、日本内地に留まらない日本外地へと拡がりを持っていた。

新教育の思想史や実践史の研究として山名淳や福元真由美は近年、アーキテクチャとしての都市やユートピアとしての郊外という空間の意味に注目している⁵⁷。子ども福祉施設の指導者たちによってユートピアとみなされた農村という空間の意味は、子どもや職員の作業・労働環境⁵⁸とともに、今後、検討されなくてはならないであろう。

済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣、2002年、463頁)。

51 以下の二段落文は、次の論文の内容にさらに関連する研究成果に言及して論じ直したものである。稲井智義「子ども福祉施設と教育思想—孤児院から新教育とユートピアへ」幼児教育史学会監修、太田素子・湯川嘉津美編『幼児教育史研究の新天地—近世・近代の子育てと幼児教育—』萌文書林、2021年、320-323頁。

52 滝内大三『未完の教育学者』晃洋書房、2014年、284、297-298、384頁。『評議員会議事録・決議録』では谷本の出席が1911年から確認できる(細井勇・菊池義昭編『岡山孤児院関係資料集成』第2巻、不二出版、2009年所収)。岡山孤児院資料も用いた谷本の検討は今後の課題である。なお石井十次資料館に谷本富『新教育者の修養』六盟館、1908年が所蔵されている(2019年筆者確認)。

53 浅井幸子『教師の語りと新教育』東京大学出版会、2008年、280頁。小林正泰『関東大震災と「復興小学校」』勁草書房、2012年。

54 武者小路実篤『土地』曠野社、1921年、26-31、39、45-46頁。

55 浅井幸子、前掲書、2008年、118頁。

56 二井前掲書、第4章。田中友佳子『植民地朝鮮の児童保護史』勁草書房、2018年、第3章。

57 山名淳『都市とアーキテクチャの教育思想』勁草書房、2015年。福元真由美『都市に誕生した保育の系譜』世織書房、2019年、第2部。

58 齊藤修「近代日本の児童労働」『経済研究』46号、1995年。齊藤は土方『近代日本の学校と地域社会』などもふまえて、孤児院での労働にも言及した(221-222頁)。そこで参照された農商務省商工局『工場調査統計表』(1905年刊行)所収の「救貧院児童調」(1902年調査)で子ども数が最も多いのは岡山孤児院である(103-105頁)。

おわりに

以上のように本稿では、子ども福祉施設と教育思想の社会史研究に関する研究動向の到達点と課題を把握した。ここまでの検討を敷衍するならば、以下のようなになる。これまでの教育学研究は、学校教育制度の外側でなされる教育にほとんど注意を払ってこなかった。本稿は、学校教育制度や近代家族規範との葛藤のなかで、子ども福祉施設における教育思想がどのように創出され、あるいは消失したのか、ということを開く必要があることを明らかにした。子ども福祉施設における教育は、決して特殊なものではない。日本における新教育研究は、都市における新中間層のための教育に焦点を当て、都市貧困層の子どもに対する教育や農村部における教育を軽視する傾向にある。しかし重要なことは、公教育制度の境界線上にある教育という視角から教育の歴史を再検討および再構成することである。

第二次世界大戦後を含む現代日本の子どもをめぐる福祉制度研究については、子ども社会学が先行しており、この点について検討することも今後の課題である⁵⁹。岡山孤児院に関していえば、1926年9月27日の解散後、石井十次の孫児嶋嶋一郎（1914-1992）が1945年10月に戦災孤児収容事業を再開して、現在、社会福祉法人石井記念友愛社が児童養護施設や保育所などを運営している⁶⁰。この施設の小学生は茶臼原小学校に戦後から現在まで通っている。茶臼原小学校は、1946年度の開拓事業の影響で翌年1月に国民学校として開校した学校であり、その際に、石井記念協会所有の土地を借り受けた⁶¹。1958年には大阪社会事業短期大学の碓井隆次らは戦後開拓地の調査の一環として、茶臼原小学校の児童の「知能検査」と「教科成績」を実施・分析した。その数値は非農家群、既設村群・開拓地群、友愛社群（養護施設で暮らす子どもたち）の順に低くなる。このように「学力」の社会的な格差が生じていた⁶²。茶臼原小学校の児童数は年々、減少している（2004年度78名、2008年度69名、2015年度47名、2020年度45名）⁶³。このように学力格差や経済・文化的格差、人口減少のようリスクを抱えてきた茶臼原のように固有の名前を持つ地域と子ども福祉施設、学校をめぐる近現代史の歴史を明らかにしながら、学校教育に関与していくことは、新型コロナウイルス発生後の世界において困難が伴うとはいえ教育学研究の課題である。

その際に参考にされるべきは、1980年代半頃から現在まで児童自立支援施設の職員と交流しながら感化教育史研究を続けている二井の指摘であろう。二井は2014年教育史学会大会シンポジウムにおいて、「司会者から「実践家が求める歴史への問いと教育史研究者が描く歴史は違うのか?」と問われ、重なるところと違

59 元森絵里子『語られない「子ども」の近代』勁草書房、2014年。土屋敦『はじき出された子どもたち』勁草書房、2014年。

元森絵里子・高橋靖幸・土屋敦・貞包 英之『多様な子どもの近代』青弓社、2021年。「子どもの貧困」については以下を参照。相澤真一・土屋敦・小山裕・開田奈穂美・元森絵里子『子どもと貧困の戦後史』青弓社、2016年。澤田美喜が取り組む「混血児」教育と聖ステパノ学園に関する戦後史研究として、上田誠二『「混血児」の戦後史』2018年、青弓社。

60 稲井智義「岡山孤児院／愛染橋保育所」東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター編『保育学用語辞典』中央法規出版、2019年、300頁。社会福祉法人石井記念友愛社「沿革」<http://www.yuuisya.jp/history>（2021年12月24日最終閲覧）。

61 西都市立茶臼原小学校「学校の概要」https://cms.miyazaki-c.ed.jp/1505/htdocs/?page_id=16（2021年1月28日最終閲覧）。横山昇『茶臼原開拓歴史の中の茶臼原小学校の教育事情（創立15周年前後）1961-1964』1995年。横山昇は1915年5月生まれ、1961年度から63年度まで同校教頭。

62 碓井隆次ほか「開拓農村における生活実態」『社会問題研究』1959年、9巻1号、52-54頁。柴田善守『石井十次の生涯と思想』春秋社、1964年で碓井は「岡山孤児院出身の人たち—その現況の調査」をまとめている。碓井隆次の研究の意義については、別の機会に論じたい。

63 宮崎県教育委員会、各年度の『公立小中学校施設の概要』平成16年度、35頁、平成20年度、29頁、平成27年度、47頁。同『令和2年度宮崎県学校一覧』11頁。全て各年度5月1日調べの情報である。

うところがあると答えた」と述べた⁶⁴。この指摘は、研究と実践のずれを示している。「認識と実践の緊張関係」とも言い換えられるこのずれを「維持し、活性化していく方向性」⁶⁵の中に、教育学研究と公教育実践の変革の契機があるように思われる。

(旭川校准教授)

64 二井仁美「教育実践者が求める歴史への問いと教育史研究」『日本の教育史学』58巻, 123頁。児童自立支援施設職員と公立学校教職員, 教育史研究者二井との協働による最新の取り組みは, 北海道家庭学校編『「家庭」であり「学校」であること』生活書院, 2020年を参照。

65 小玉重夫『シティズンシップの教育思想』白澤社, 136頁。ウノは貧困層の親と就学前児の行為遂行性という視点も提起して, 当時の研究者と実践家が利用者の行為を低く見積もっていた可能性を指摘している (Uno, 前掲書1999年, 序章, 終章)。こうした「ずれ」についても, 改めて論じる機会を持ちたい。

